

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソフトフロント |
| 【英訳名】 | Softfront |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 阪口 克彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂四丁目2番19号 |
| 【電話番号】 | 代表 03(3568)7007 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務担当 五十嵐 達哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂四丁目2番19号 |
| 【電話番号】 | 代表 03(3568)7007 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務担当 五十嵐 達哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 43,488 | 58,064 | 397,705 |
| 経常損益 (千円) | 157,292 | 121,093 | 388,259 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (千円) | 159,143 | 121,395 | 412,183 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 158,585 | 121,395 | 408,277 |
| 純資産額 (千円) | 1,025,091 | 655,054 | 776,450 |
| 総資産額 (千円) | 1,103,799 | 721,880 | 853,992 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円) | 11.92 | 8.32 | 28.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 92.9 | 90.7 | 90.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 経常損益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の 印は損失を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

（1）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度（平成27年3月期）において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスの計上となり、また、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続して自動認識、自動制御、遠隔計測等を行う技術であるIoT（Internet of Things）関連市場の高まりが見られております。また、格安なネット接続需要に応える仮想移動体通信事業者MVNO（Mobile Virtual Network Operator）、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールなども引き続きその需要が伸びております。これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場に加えて、スマートフォン/タブレット端末の利用拡大を背景として、IP電話及びテレビ電話・テレビ会議のソリューション市場並びにBYOD（Bring Your Own Device）のソリューション市場が拡大しつつあり、今後様々な分野への普及がより進展すると見込まれます。

このような環境の下、当社グループは平成25年4月からの3カ年を対象とした『成長』をテーマとする中期経営計画を推進しており、当期（平成28年3月期）は中期経営計画の最終年度の仕上げの年となります。当社グループでは、黒字転換に向けて、外なる成長として、3つの事業領域（既存事業、サービス事業、海外事業）において、国内拠点統合及びベトナム現地法人立ち上げに続く更なる変革を進めており、また内なる成長として、収益性と生産性の向上（開発コスト削減及び強みの再構築）を進めております。

これらの成長に向けた各種施策は概ね順調に進展しており、当第1四半期連結累計期間の受注状況は前年同四半期に比べて改善傾向にありますが、お客様への納品時期の関係上、当第2四半期連結累計期間以降に売上が計上される案件が多いため、当第1四半期連結累計期間における売上高の伸びは一定量に留まっている状況にあります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高58,064千円（前年同四半期比33.5%増）、営業損失121,091千円（前年同四半期は営業損失155,820千円）、経常損失121,093千円（前年同四半期は経常損失157,292千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失121,395千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失159,143千円）となっております。

当第1四半期連結累計期間における各事業領域の取り組みは次のとおりであります。

既存事業領域

通信事業者に対して、IP電話・テレビ電話・テレビ会議関連ソフトウェア製品の「HelloMeeting」及び「LivyTalk」をベースとした各種案件を積極的に提案しており、新規案件を受注しております。また、メーカー系においては、主に複合機メーカーを中心にIP FAXの分野で複数の案件を受注しており、今後の受注の伸びを期待しております。

サービス事業領域

複数の企業との協業により、女性の起業をサポートする「コロコニ・プロジェクト」を発足しております。同プロジェクトにおいて、当社の保有する技術資産の他、Webサービス・スマートフォン等のアプリケーション開発や運用に関するノウハウを提供すると共に、コロコニサービスを運営していく予定であります。また、平成26年7月よりパートナー連合企業として参画してきたインキュベーションプログラム「KDDI Labo」の新たなハードウェアプログラムにおいて、モノづくりコーチ企業として参画することとなり、IoT分野におけるスタートアップ企業の新しいサービスの創出に向けて協業することを通して、自社の技術資産やノウハウが活かされる環境を築くことを狙っております。

海外事業領域

順調に事業展開を進めているベトナム現地法人においては、ホーチミンシティでの体制拡大に伴い、2拠点に分散していたオフィスを別の1つのオフィスに集約したことに加え、研究開発活動及び営業活動等の事業展開を睨み、新たにハノイ事務所を開設しております。また、当社からの受託開発以外の外部収益獲得に向け、通信事業者や法人企業等に対して営業活動を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウエア販売

売上高につきましては15,324千円（前年同四半期比7.4%増）と若干増加しております。これは主に受注額が増加したものの、お客様への納品時期の関係上、当第2四半期連結累計期間以降に売上が計上される案件が多いためであります。セグメント損失は15,274千円（前年同四半期はセグメント損失10,694千円）と損失が拡大しておりますが、これは主にソフトウエアの減価償却費が増加したことによるものであります。

受託開発

売上高につきましては41,615千円（前年同四半期比48.1%増）と増加しております。これは主に電力系通信事業者関連分野及びIoT関連分野での増加によるものであります。セグメント利益は15,458千円（前年同四半期はセグメント損失2,368千円）と増加しております。これは主に生産コストの低いベトナム現地法人の活用などにより売上原価が減少したことによるものであります。

その他

SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより、売上高は1,125千円（前年同四半期比 - %）となっております。セグメント利益は562千円（前年同四半期比1.1%減）と若干減少しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は521,688千円となり、前連結会計年度末に比べ141,152千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が103,108千円、売掛金が80,917千円減少したことによるものであります。固定資産は200,192千円となり、前連結会計年度末に比べ9,041千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,745千円、無形固定資産のソフトウエアが2,374千円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50,326千円となり、前連結会計年度末に比べ9,215千円減少いたしました。これは主に営業未払金が6,838千円減少したことによるものであります。固定負債は16,500千円となり、前連結会計年度末に比べ1,500千円減少いたしました。これは長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は655,054千円となり、前連結会計年度末に比べ121,395千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失121,395千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.7%（前連結会計年度末は90.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、平成25年5月10日付で発表した「中期経営計画」の下、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 重要事象等について」に示す課題への対処を的確に行っております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,835千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境といたしましては、LTE、VoLTE、NGN、スマートフォン/タブレットなどの通信サービス/技術/情報機器の拡充が大きな要素となっており、当社が扱う技術と組み合わせる形で発展すると見込まれ、ビジネスチャンスの拡大を見込んでおります。また、当社の売上の主要な相手先は、国内大手通信事業者等であり、当該相手先の多くが一様に業績の影響を受ける経済事象や、社外発注のプロセスが遅延・凍結するなどの事象が発生した際には、当社業績が左右される傾向にあります。

このような事業環境のなか、当社は安定的な事業拡大を目指すべく、平成25年5月10日付で「中期経営計画」を策定し、『成長』をテーマに『3つの事業領域で成長』、『内なる成長として、収益性と生産性の向上』を重点課題として、事業を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は377,640千円であり、十分な運転資金を保有しております。

資金需要

当社の主たる事業はソフトウェア開発環境の提供、受託開発、技術支援、コンサルティングであることから、事業活動における資金需要の中心は、役員、開発要員、営業要員、管理要員に対する人件費となります。

なお、当社では、新たな事業展開・事業創出、技術的優位性の維持・拡大のための研究開発活動を経営の重要な要素であると考えており、必要に応じて新株式の発行や長期資金の借入を実行する可能性があります。

(7) 重要事象等について

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。しかしながら、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、資金調達を通じて事業の推進に必要な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

収益基盤の強化

当社グループでは、中期経営計画に従い、事業領域を既存事業、サービス事業、海外事業の3つに分けて事業を進めております。これらの各事業領域において、以下を重点施策と定め、実施してまいります。

- ・通信事業者及び複合機メーカーを中心とする国内メーカーとの取引拡大に向けての個別戦略の再定義
- ・今後の需要の伸びが期待されるIoT分野、BYOD分野、メディカル分野への参入
- ・自社ソフトウェア製品「HelloMeeting」及び「LivyTalk」を活用したソフトウェア製品提供や受託開発の取引案件の拡大
- ・ベトナム現地法人における本格的な営業活動の開始に伴う国外での収益獲得

収益性と生産性の向上

体制強化を積極的に進めているベトナム現地法人を更に活用することにより、生産性の向上に努め、ひいては収益性の向上につなげてまいります。

強みの再構築

当社グループの強みであるリアルタイムコミュニケーション技術の分野において、技術的差別化が図れる研究開発をより一層推し進めることにより、当社グループの強みを再構築し、当社グループの製品に搭載していくことで、収益の拡大につなげてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,440,000 |
| 計 | 32,440,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 14,586,697 | 14,586,697 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数100株 |
| 計 | 14,586,697 | 14,586,697 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 14,586,697 | - | 3,196,761 | - | 2,978,921 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,585,500 | 145,855 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,197 | - | - |
| 発行済株式総数 | 普通株式 14,586,697 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 145,855 | - |

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、同日を基準日とした株主名簿の確認を行っておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 480,749 | 377,640 |
| 売掛金 | 157,993 | 77,075 |
| その他 | 50,291 | 91,634 |
| 貸倒引当金 | 26,193 | 24,662 |
| 流動資産合計 | 662,841 | 521,688 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | - | 3,745 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 146,934 | 149,309 |
| 無形固定資産合計 | 146,934 | 149,309 |
| 投資その他の資産 | 44,215 | 47,137 |
| 固定資産合計 | 191,150 | 200,192 |
| 資産合計 | 853,992 | 721,880 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 11,730 | 4,891 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000 | 6,000 |
| 未払法人税等 | 9,297 | 5,165 |
| 引当金 | 299 | 204 |
| その他 | 32,213 | 34,064 |
| 流動負債合計 | 59,541 | 50,326 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,000 | 16,500 |
| 固定負債合計 | 18,000 | 16,500 |
| 負債合計 | 77,541 | 66,826 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,196,761 | 3,196,761 |
| 資本剰余金 | 2,978,921 | 2,978,921 |
| 利益剰余金 | 5,403,954 | 5,525,350 |
| 自己株式 | 64 | 64 |
| 株主資本合計 | 771,664 | 650,268 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,780 | 4,780 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,780 | 4,780 |
| 新株予約権 | 5 | 5 |
| 純資産合計 | 776,450 | 655,054 |
| 負債純資産合計 | 853,992 | 721,880 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 43,488 | 58,064 |
| 売上原価 | 55,982 | 57,318 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 12,494 | 746 |
| 販売費及び一般管理費 | 143,326 | 121,837 |
| 営業損失() | 155,820 | 121,091 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 37 |
| 為替差益 | - | 85 |
| その他 | 96 | 0 |
| 営業外収益合計 | 123 | 123 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 136 | 125 |
| 株式交付費 | 1,381 | - |
| その他 | 76 | - |
| 営業外費用合計 | 1,594 | 125 |
| 経常損失() | 157,292 | 121,093 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,246 | - |
| 特別損失合計 | 1,246 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 158,538 | 121,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 605 | 302 |
| 法人税等合計 | 605 | 302 |
| 四半期純損失() | 159,143 | 121,395 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 159,143 | 121,395 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 159,143 | 121,395 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 557 | - |
| その他の包括利益合計 | 557 | - |
| 四半期包括利益 | 158,585 | 121,395 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 158,585 | 121,395 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 26,342千円 | 24,193千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行いたしました第8回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が177,498千円、資本準備金が177,498千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,196,761千円、資本準備金が2,978,921千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| 区分 | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|--------|--------|-------------|--------|-------------------------------|
| | ソフトウェア 販売 | 受託開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,266 | 28,097 | 42,363 | 1,125 | 43,488 | 43,488 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 14,266 | 28,097 | 42,363 | 1,125 | 43,488 | 43,488 |
| セグメント利益又は 損失() | 10,694 | 2,368 | 13,062 | 568 | 12,494 | 12,494 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| 区分 | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|--------------|--------|--------|-------------|--------|-------------------------------|
| | ソフトウェア 販売 | 受託開発 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,324 | 41,615 | 56,939 | 1,125 | 58,064 | 58,064 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 15,324 | 41,615 | 56,939 | 1,125 | 58,064 | 58,064 |
| セグメント利益又は 損失() | 15,274 | 15,458 | 183 | 562 | 746 | 746 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 11円92銭 | 8円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 159,143 | 121,395 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 159,143 | 121,395 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,347,350 | 14,586,600 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社ソフトフロント

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトフロント及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。